

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田嶋 哲人

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,481	6.8	288	17.9	281	△15.3	191	△56.0
26年3月期第2四半期	5,134	△1.4	245	△20.5	332	31.0	435	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 192百万円 (△56.7%) 26年3月期第2四半期 444百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.37	—
26年3月期第2四半期	44.09	—

(注)当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年3月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	9,312	—	4,754	50.8	—	—	502.33	
26年3月期	9,044	—	4,943	54.4	—	—	498.89	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,733百万円 26年3月期 4,923百万円

(注)当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	7.50	—
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	5.7	1,080	13.0	1,050	4.3	675	△23.0	71.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年3月期第1四半期において、自己株式について公開買付けによる取得及び株式交換による処分を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得及び処分後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,869,444 株	26年3月期	9,869,444 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	446,352 株	26年3月期	396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,404,505 株	26年3月期2Q	9,869,048 株

(注)当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間について、国内は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減もありましたが、政府による経済政策を背景に緩やかな回復が継続しております。海外においては、中国をはじめとする新興国の成長ペースが鈍化し、欧州の景気回復も持ち直しの動きが弱まっておりますが、米国では雇用環境の改善も伴い個人消費や企業業績が堅調に推移しました。

当社の属するIT業界においては、企業業績の改善によりこれまで先送りされてきた情報投資が回復基調にあり、当社が強みをもつセキュリティ分野では、標的型サイバー攻撃や個人情報の漏洩等の事件・事故が後を絶たず、需要は拡大しております。

このような環境下、当社グループの業績につき、売上高は、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスの提供に注力し、5,481百万円(前年同期比6.8%増)となり、営業利益は、288百万円(前年同期比17.9%増)となりました。経常利益は281百万円(前年同期比15.3%減)でしたが、前期は特殊要因として複合金融商品評価益78百万円を計上しており、当該評価益を控除すると前年同期比10.6%増益になります。また、四半期純利益につきましても、191百万円(前年同期比56.0%減)でしたが、前期の特殊要因である当該評価益と複合金融商品売却による節税効果217百万円を控除すると前年同期比37.2%増益になります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は5,142百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は595百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

当社の国産技術が注目されており、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。特に、スマートフォンなどモバイル機器を意識したセキュリティ大系、「SUSHIアーキテクチャ」の第1弾、「Soliton Secureブラウザ」、「Soliton Secureゲートウェイ」が好評で、引き合いが多く、今後の受注が期待されます。スマートフォン類に「データを残す」使い方と「データを残さない」使い方の両方を弊社の製品でカバーできることになりました。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は141百万円(前年同期比28.0%減)、セグメント損失は134百万円(前年同期はセグメント損失67百万円、66百万円の損益悪化)となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外の放送局へ販売を推進しましたが、警察・消防等公共向けの販売は下期に集中しており、前年同期比で減収となりました。

また、セグメント損失が前年同期と比較し悪化いたしました。これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発という大型プロジェクトによるものであります。当該次世代機は、下期に販売を開始する予定であります。

③ エコ・デバイス事業

売上高は197百万円(前年同期比138.9%増)、セグメント利益は23百万円(前年同期はセグメント損失56百万円、80百万円の損益改善)となりました。

自動車関連や宇宙・防衛向け特殊技術を開発する案件の依頼が多く、今後のシーズ発掘と国産技術の蓄積を配慮しつつ、粛々と取り組んでおります。このテーマには大量画像データの処理や超高速映像認識などが含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、9,312百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、7,082百万円となりました。これは主に商品及び製品199百万円増加した一方、その他が324百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、2,230百万円となりました。これは主に山形開発センター向けの土地取得等で有形固定資産が150百万円、株式会社Ji2の子会社化等でのれんが247百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、3,691百万円となりました。これは主に賞与引当金が52百万円減少した一方、前受収益が296百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、867百万円となりました。これは主に株式会社Ji2の子会社化等で長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、4,754百万円となりました。これは主に、利益剰余金が117百万円増加した一方、自己株式の取得で312百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末比3.6ポイント減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、3,282百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は743百万円（前年同期は594百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益278百万円と減価償却費158百万円に加えて、売上債権の減少165百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加203百万円、仕入債務の減少81百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は50百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円、貸付金の回収による収入150百万円等であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出159百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は505百万円（前年同期は629百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出422百万円、配当金の支払額74百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月13日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,282,942
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,152,009
リース投資資産	122,886	115,568
商品及び製品	276,349	476,312
仕掛品	30,577	31,693
原材料及び貯蔵品	102,528	112,854
前払費用	665,031	746,932
繰延税金資産	153,000	139,000
その他	379,605	54,739
貸倒引当金	△34,504	△29,744
流動資産合計	7,222,633	7,082,309
固定資産		
有形固定資産	380,634	530,694
無形固定資産		
のれん	40,248	287,882
ソフトウェア	225,768	164,937
ソフトウェア仮勘定	67,186	88,449
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	555,944
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	348,474
差入保証金	368,450	430,378
繰延税金資産	308,205	322,571
その他	191,584	175,624
貸倒引当金	△124,666	△133,117
投資その他の資産合計	1,093,815	1,143,931
固定資産合計	1,822,326	2,230,570
資産合計	9,044,960	9,312,880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	587,241
短期借入金	3,564	26,401
リース債務	53,589	62,613
未払金	221,114	255,702
未払法人税等	573	95,144
前受収益	1,869,874	2,166,244
賞与引当金	347,221	295,158
役員賞与引当金	11,800	—
その他	186,919	202,865
流動負債合計	3,307,980	3,691,370
固定負債		
長期借入金	15,496	60,423
リース債務	74,406	76,822
役員退職慰労引当金	3,640	4,862
退職給付に係る負債	700,410	725,236
固定負債合計	793,953	867,344
負債合計	4,101,933	4,558,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,396,313
自己株式	△87	△312,256
株主資本合計	4,852,784	4,663,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	27,354
為替換算調整勘定	32,537	34,223
退職給付に係る調整累計額	9,571	8,806
その他の包括利益累計額合計	70,804	70,385
少数株主持分	19,437	20,623
純資産合計	4,943,026	4,754,166
負債純資産合計	9,044,960	9,312,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,134,048	5,481,277
売上原価	3,133,499	3,309,645
売上総利益	2,000,548	2,171,632
販売費及び一般管理費	1,755,436	1,882,765
営業利益	245,111	288,866
営業外収益		
受取利息	614	1,736
受取配当金	1,003	21
複合金融商品評価益	78,000	—
為替差益	19,612	—
持分法による投資利益	1,124	3,983
その他	4,333	3,589
営業外収益合計	104,686	9,331
営業外費用		
支払利息	918	839
通貨オプション評価損	12,672	—
為替差損	—	6,172
自己株式取得費用	—	7,500
その他	4,020	2,453
営業外費用合計	17,611	16,965
経常利益	332,186	281,232
特別利益		
負ののれん発生益	2,218	—
特別利益合計	2,218	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,491
段階取得に係る差損	1,420	—
特別損失合計	1,420	2,491
税金等調整前四半期純利益	332,984	278,741
法人税、住民税及び事業税	35,066	86,199
法人税等調整額	△137,000	1,000
法人税等合計	△101,933	87,199
少数株主損益調整前四半期純利益	434,917	191,542
少数株主損失(△)	△207	△44
四半期純利益	435,124	191,586

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,917	191,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,382	△1,341
為替換算調整勘定	△2,691	2,917
退職給付に係る調整額	—	△764
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	—
その他の包括利益合計	9,541	811
四半期包括利益	444,458	192,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,825	191,167
少数株主に係る四半期包括利益	△366	1,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,984	278,741
減価償却費	199,094	158,740
のれん償却額	2,367	11,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170,618	△732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,404	△52,063
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△11,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,945	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	83	1,222
受取利息及び受取配当金	△1,617	△1,758
支払利息	918	839
為替差損益(△は益)	△6,072	△3,748
持分法による投資損益(△は益)	△1,124	△3,983
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,491
複合金融商品評価損益(△は益)	△78,000	—
通貨オプション評価損益(△は益)	12,672	—
負ののれん発生益	△2,218	—
段階取得に係る差損益(△は益)	1,420	—
売上債権の増減額(△は増加)	436,196	165,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,350	△203,760
前払費用の増減額(△は増加)	△75,188	△57,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,926	△81,394
未払金の増減額(△は減少)	△82,315	40,506
前受収益の増減額(△は減少)	347,277	255,098
破産更生債権等の増減額(△は増加)	172,932	△4,627
その他	△10,341	140,659
小計	865,415	657,758
利息及び配当金の受取額	1,719	2,868
利息の支払額	△728	△839
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△272,018	83,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,387	743,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△59,237	△159,231
無形固定資産の取得による支出	△137,259	△85,264
投資有価証券の取得による支出	△49,295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102,502
貸付けによる支出	△32,415	—
貸付金の回収による収入	2,932	150,000
その他	△29,856	△53,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,130	△50,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△501,188	—
長期借入金の返済による支出	—	△8,730
自己株式の取得による支出	—	△422,040
配当金の支払額	△128,297	△74,036
その他	74	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,411	△505,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,187	2,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△332,967	190,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,491	3,092,439
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,751	3,282,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,855,111	196,304	82,631	5,134,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,234	1,455	14,800	19,490
計	4,858,346	197,759	97,431	5,153,538
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	456,074	△67,835	△56,524	331,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,715
全社費用(注)	△86,604
四半期連結損益計算書の営業利益	245,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,142,629	141,251	197,397	5,481,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,558	31,200	38,758
計	5,142,629	148,810	228,597	5,520,036
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	595,735	△134,307	23,667	485,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,095
全社費用(注)	△196,229
四半期連結損益計算書の営業利益	288,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。